平成 15 年

地方公共団体定員管理調査結果

平成 16 年 3 月

総務省自治行政局公務員部
給 与 能 率 推 進 室

はしがき

このたび、平成１５年４月１日現在で行った地方公共団体定員管理調査の結果がまとまりましたので、「地方公共団体定員管理調査結果」として公表いたします。

地方公務員総数は、平成１５年４月１日現在、３１１万７，００４人となり、平成１４年４月１日と比較して、２７，３１９人の減少となりました。

本年調査結果の大きな特徴は、地方公務員総数について、平成７年から９年連続の減少となったことです。また、一般行政部門、特別行政部門、公営企業等会計部門の全部門で職員数が減少し、特に公営企業等会計部門については調査開始以来最大の減少数となったこと、市町村の職員数についても同じく調査開始以来最大の減少となっていることも特徴としてあげられます。

これは、各地方公共団体が昨今の厳しい財政状況の下、事務事業の見直し、組織の統廃合縮小、外部委託等の活用など、定員管理の適正化に積極的に取り組んできた成果のあらわれであると考えられます。

しかしながら、国、地方を通ずる行政改革の推進は現下の喫緊の課題であり、地方分権の新しい時代にふさわしい簡素で効率的な行政体制の整備に向けて、更なる定員管理の適正化を図っていくことが求められています。地方財政計画におきましても、平成１５年度から平成１８年度までに計上人員４万人の削減を図ることとしており、平成１６年度の計画計上人員においても１０，９８０人の減員が行われたところであります。

各地方公共団体においては、事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、外部委託等の活用等、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ることが引き続き重要であると考えます。また、数値目標を掲げた定員適正化計画を策定し、着実に実行すると共に、これを広く公表すること、新たな行政ニーズに対する適切な対処への配慮を行いつつ、状況の変化に応じた定員適正化計画の見直しを行うなど、行財政の環境の変化に即した定員管理に努めることが肝要と考えます。

本書は、地方公共団体の職員数について行政部門別の状況を中心に、職種別職員数、地位別職員数等の調査結果を取りまとめたものです。

各地方公共団体においては、本書を定員管理の現状把握に関する資料として、また、定員管理の適正化に当たっての参考資料として御活用いただければ幸いです。

最後に、今回の調査に当たって、御協力を賜りました各地方公共団体の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成１６年３月

総務省自治行政局公務員部給与能率推進室

目　次

平成１５年　地方公共団体定員管理調査の概要 …… 1

平成１５年　地方公共団体定員管理調査結果の概要

1　職員数の状況 …… 3

(1)　総職員数 …… 3

①　総職員数の団体区分別構成 …… 3

②　総職員数の部門別構成 …… 4

(2)　行政部門別職員数の状況 …… 5

①　一般行政部門 …… 5

②　特別行政部門 …… 6

③　公営企業等会計部門 …… 7

（参考）団体区分別の部門別構成 …… 8

2　職員数の増減状況 …… 10

(1)　総職員数の増減状況 …… 10

(2)　行政部門別職員数の増減状況 …… 11

①　一般行政部門 …… 11

②　特別行政部門 …… 12

③　公営企業等会計部門 …… 13

(3)　団体区分別職員数の増減状況 …… 14

①　都道府県 …… 14

②　市町村 …… 15

3　職種別職員数の増減状況 …… 16

(1)　職種別職員数の増減状況（総職員） …… 16

(2)　職種別職員数の増減状況（団体区分別） …… 17

①　都道府県 …… 17

②　市町村 …… 18

4　職務上の地位別職員数（一般行政職）の状況 …… 19

統　計　表

第１表　職員数 …… 22

第２表　対前年比部門別職員数 …… 24

第３表　小部門別職員数 …… 28

第３表－付表　小部門別職員数職員数の増減順位 …… 32

(1)　増　員 …… 32

(2)　減　員 …… 32

第４表　職種別職員数 …… 34
第４表－付表１　職種別大部門別職員数 …… 38
(1)　全 団 体 …… 38
(2)　都道府県 …… 39
(3)　市町村 …… 40
第４表－付表２　職種別大部門別職員数増減数・増減率（対前年） …… 42
(1)　全 団 体 …… 42
(2)　都道府県 …… 44
(3)　市町村 …… 46
第５表　職務上の地位別職員数（一般行政職） …… 48
第５表－付表　職務上の地位別女性職員の割合（一般行政職） …… 50
第６表　職員数の推移 …… 52
(1)　全 団 体 …… 52
(2)　都道府県 …… 52
(3)　市町村 …… 52
付表１　過去５年間の職員数の増減 …… 62
付表２　都道府県及び指定都市における部門別職員数一覧 …… 64
付表３　市町村（指定都市除く）における都道府県別・部門別職員数一覧 …… 65
付表４　団体別の職員数と増減状況 …… 66
付表５　部門の職員数と増減状況 …… 67

平成１５年　地方公共団体定員管理調査の概要

１　調査目的

地方公共団体の職員数や配置等の実態を調査し、今後の定員管理の適正化等に資することを目的とする。

２　調査対象団体

都道府県、指定都市、市、特別区、町村及び一部事務組合等の全団体

注)「一部事務組合等」には、広域連合、財産区及び地方開発事業団を含む（以下、同じ。)。

３　調査対象職員

一般職に属する職員（常勤の教育長を含む。)。

ただし、臨時職員については、地方公務員給与実態調査と同様、一般職に属する臨時又は非常勤の職員のうち、その職名のいかんを問わず、勤務時間が他の一般職員と同様に定められている者で、その勤務した日（法令の規定により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が１８日以上ある月が平成１５年４月１日現在において引き続いて１２月を超える職員についてのみ含めている。

なお、地方公務員法第２８条の４第１項及び第２８条の６第１項の規定により採用された再任用職員、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第３条の規定に基づき任期を定めて採用された職員、地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律第３条の規定に基づき任期を定めて採用された職員、地方公務員の育児休業等に関する法律第６条第１項第１号の規定に基づき任期を定めて採用された職員は、本調査の対象とし、市町村立学校職員給与負担法第１条及び第２条に規定する職員（県費負担教職員）については、都道府県において調査した。

４　調査項目

(1)　部門別職員数
(2)　職種別職員数
(3)　職務上の地位別職員数（一般行政職）

５　調査時点

平成１５年４月１日現在

なお、本調査は昭和５０年度（昭和４９年４月１日現在の職員数を含む。）から、毎年４月１日現在の職員数について調査している。

６　部門別分類の方法

職員の部門別分類は、それぞれの区分に従い職務中心にとらえており、必ずしも予算又は組織と一致しない。したがって、地方公務員給与実態調査の行政部門のそれぞれと必ずしも一致しない場合があるが、総数については、教育長を除けば一致する。

7　主な用語の定義

「　市　町　村　」	……	指定都市、指定都市を除く市、特別区、町村、一部事務組合等の総称である。
「一般行政部門」	……	議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門（教育、公安を除く各種行政委員会を含む。）の総称である。
「福祉関係を除く一般行政」	……	一般行政部門のうち福祉関係を除く部門をいい、統計表においては「一般管理部門」と総称している。
「福祉関係部門」	……	一般行政部門のうち民生及び衛生の両部門を合わせたものである。
「特別行政部門」	……	教育（教育委員会事務局、社会教育施設等を含む。）、警察、消防の各部門の総称である。
「公営企業等会計部門」	……	病院、水道、交通、下水道、その他（国保事業、収益事業、介護保険事業、その他）の各部門の総称である。
「一般行政職」	……	「地方公務員給与実態調査」でいう職種区分で、当該団体における適用給料表にかかわらず、職員（臨時職員を除く。）の現実の勤務の実態に応じて、税務職、消防職等のいずれにも該当しない職員の区分としている（第５表関係）

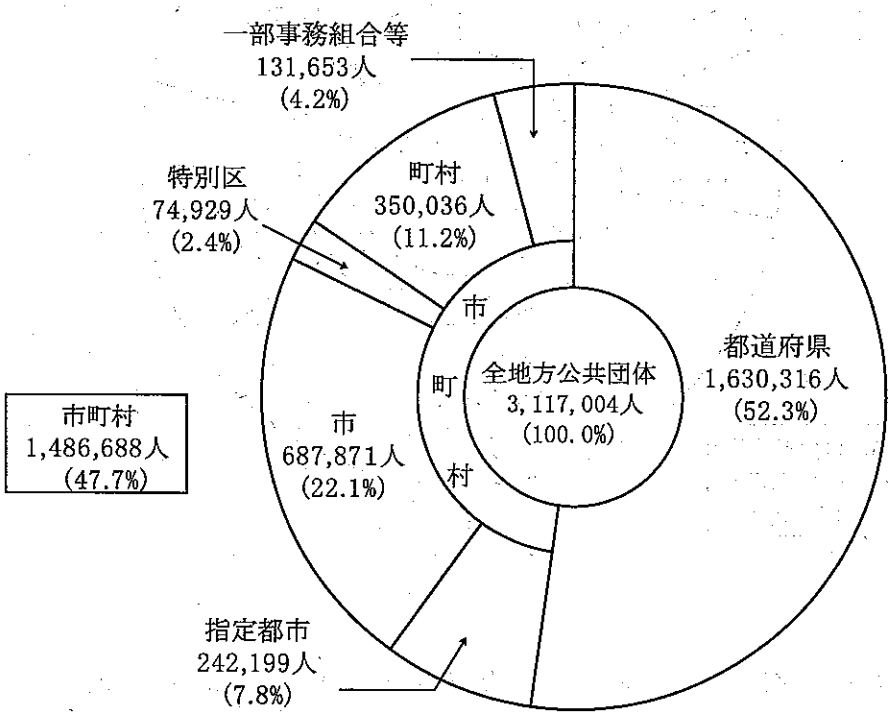
平成１５年　地方公共団体定員管理調査結果の概要

１　職員数の状況

(1)　総職員数

①　総職員数の団体区分別構成

図表－１　総職員数の団体区分別構成

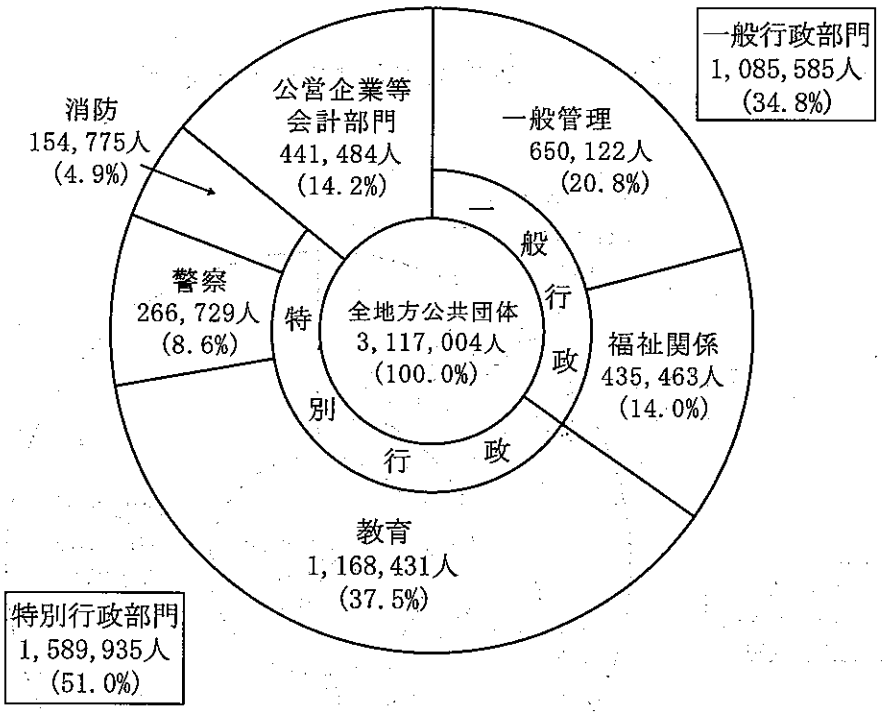


平成１５年４月１日現在の地方公共団体の総職員数は、平成７年から９年連続して減少し、3,117,004人となった。

これを団体区分別にみると、都道府県が 1,630,316人で総職員数の 52.3％を占めている。以下、指定都市 242,199人（構成比 7.8％）、指定都市を除く市（以下「市」という。） 687,871人（同 22.1％）、特別区 74,929人（同 2.4％）、町村 350,036人（同 11.2％）、一部事務組合等 131,653人（同 4.2％）となっている。

② 総職員数の部門別構成

図表 - 2　総職員数部門別構成



総職員数の構成を部門別にみると、教育が 1,168,431人（構成比 37.5%）を占め最も多く、以下、一般管理 650,122人（同 20.8%）、公営企業等会計部門 441,484人（同 14.2%）、福祉関係 435,463人（同 14.0%）、警察 266,729人（同 8.6%）、消防 154,775人（同 4.9%）となっている。

また、一般行政部門は 1,085,585人（構成比 34.8%）、特別行政部門は 1,589,935人（同 51.0%）、公営企業等会計部門は 441,484人（同 14.2%）となっている。

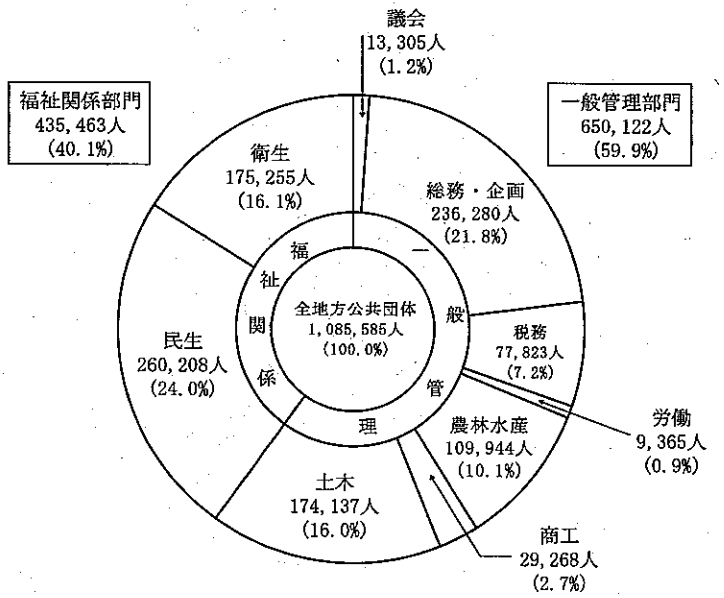
公営企業等会計部門を除く職員数（2,675,520人）を団体区分別にみると、都道府県が 1,526,773人で普通会計職員数の 57.1%を占め、以下、指定都市 169,762人（構成比 6.3%）、市 532,165人（同 19.9%）、特別区 72,489人（同 2.7%）、町村 287,849人（同 10.8%）、一部事務組合等 86,482人（同 3.2%）となっている。

さらに、公営企業等会計部門の職員（441,484人）を団体区分別にみると、都道府県 103,543人（同 23.5%）、指定都市 72,437人（構成比 16.4%）、市 155,706人（同 35.3%）、特別区 2,440人（同 0.5%）、町村 62,187人（同 14.1%）、一部事務組合等 45,171人（同 10.2%）となっている。

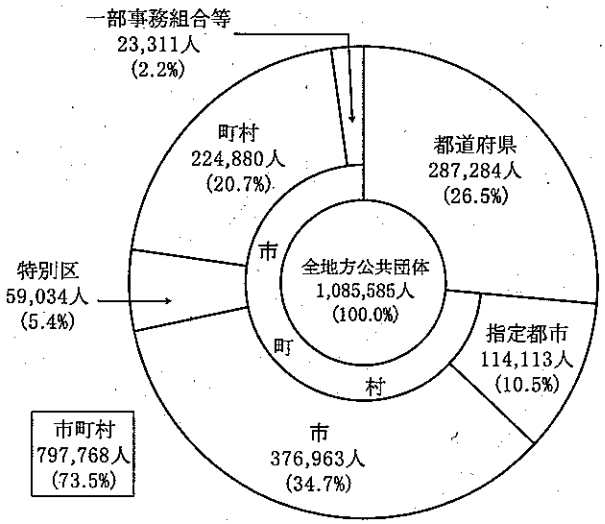
(2) 行政部門別職員数の状況

① 一般行政部門

図表－３　部門別構成



図表－４　団体区分別構成



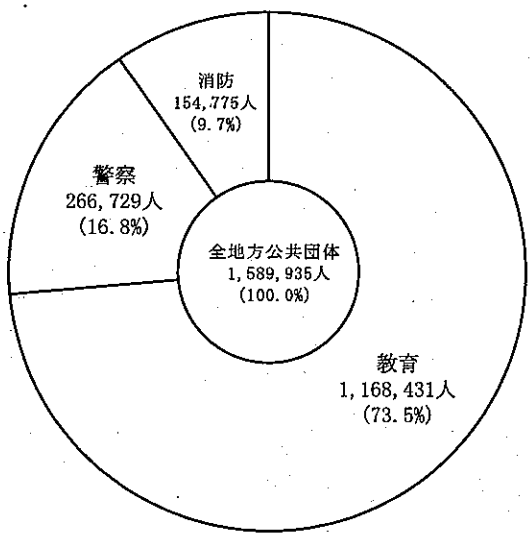
平成１５年４月１日現在における地方公共団体の一般行政部門の職員数は、1,085,585人である。

一般行政部門における職員数の構成を部門別にみると、民生が 260,208人（構成比24.0%）を占め最も多く、以下、総務・企画 236,280人（同 21.8%）、衛生 175,255人（同 16.1%）、土木 174,137人（同 16.0%）、農林水産 109,944人（同 10.1%）、税務 77,823人（同 7.2%）等となっている。

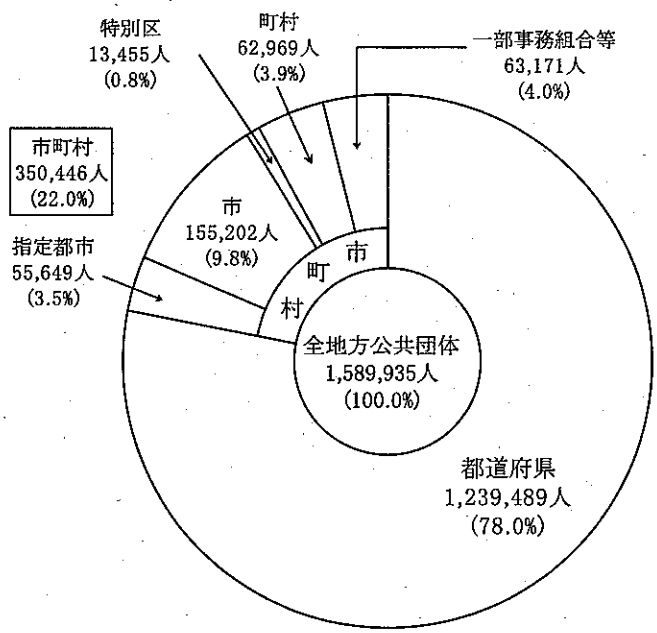
これを団体区分別にみると、都道府県が 287,284人（構成比26.5%）、指定都市 114,113人（構成比 10.5%）、市 376,963人（同 34.7%）、特別区 59,034人（同 5.4%）、町村 224,880人（同 20.7%）、一部事務組合等 23,311人（同 2.2%）となっている。

② 特別行政部門

図表 - 5　部門別構成



図表 - 6　団体区分別構成



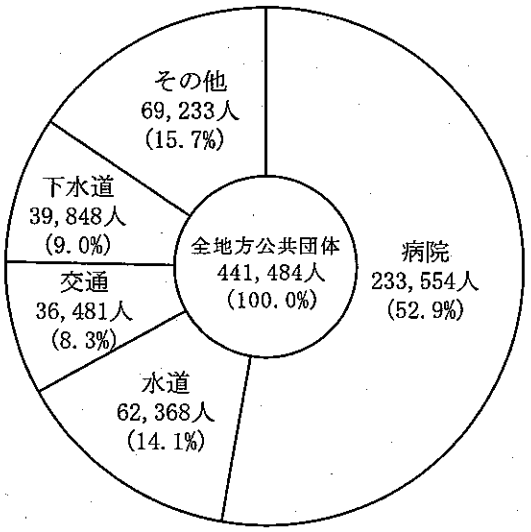
平成１５年４月１日現在における特別行政部門の職員数は、1,589,935人である。

特別行政部門における職員数の構成を部門別にみると、教育が 1,168,431人（構成比 73.5%）と大半を占め、次いで警察 266,729人（同 16.8%）、消防 154,775人（同 9.7%）の順となっている。

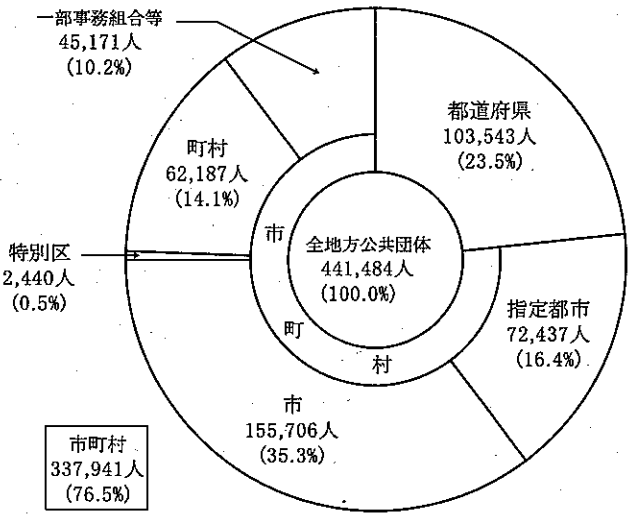
これを団体区分別にみると、都道府県が 1,239,489人（構成比78.0%）、指定都市 55,649人（構成比 3.5%）、市 155,202人（同 9.8%）、特別区 13,455人（同 0.8%）、町村 62,969人（同 3.9%）、一部事務組合等 63,171人（同 4.0%）となっている。

③　公営企業等会計部門

図表－７　部門別構成



図表－８　団体区分別構成

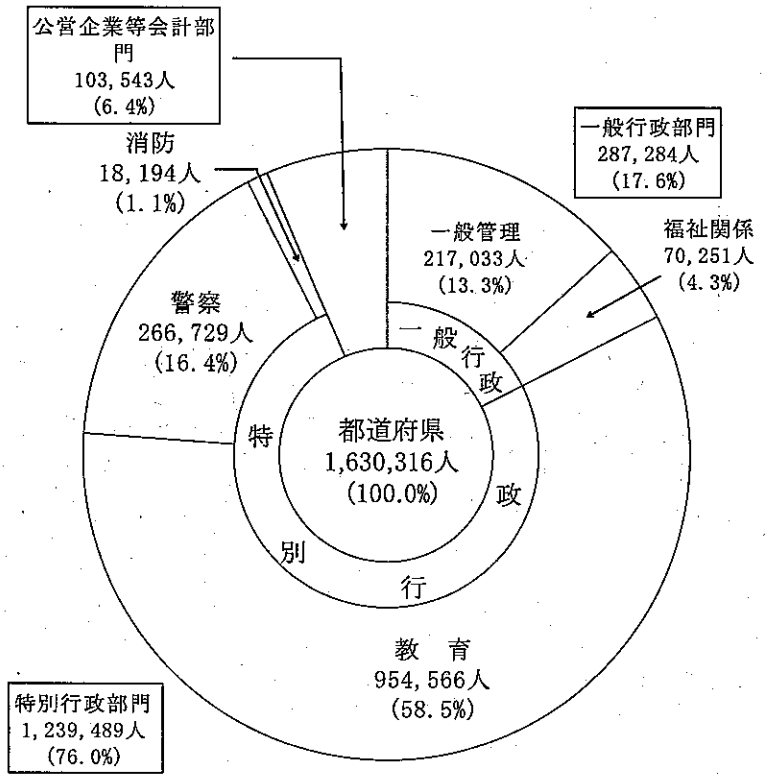


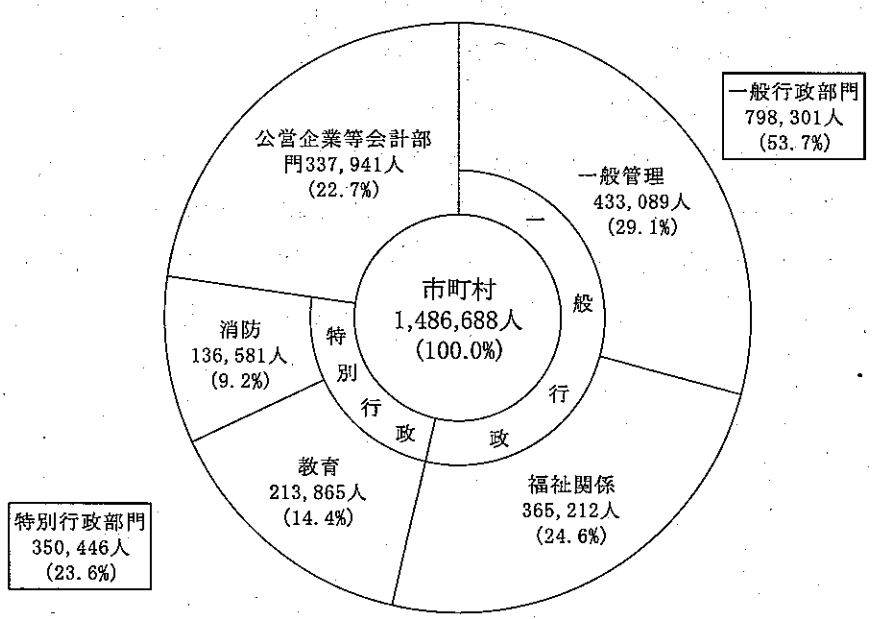
平成１５年４月１日現在における公営企業等会計部門の職員数は、441,484人である。

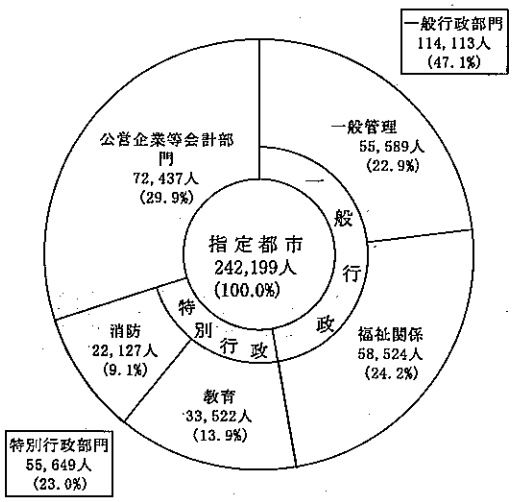
公営企業等会計部門の職員数の構成を部門別にみると、病院が 233,554人と全体の52.9%を占め、以下、水道 62,368人（構成比 14.1%）、交通 36,481人（同 8.3%）、下水道 39,848人（同 9.0%）、その他（同 15.7%）となっている。

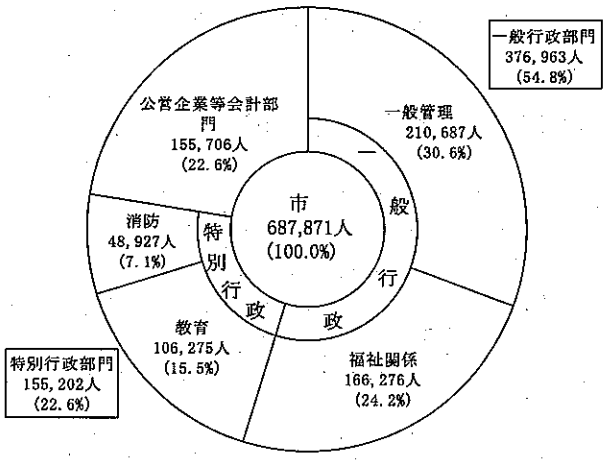
これを団体区分別にみると、都道府県が 103,543人（構成比 23.5%）、指定都市72,437人（構成比 16.4%）、市 155,706人（同 35.3%）、特別区 2,440人（同 0.5%）、町村 62,187人（同 14.1%）、一部事務組合等 45,171人（同 10.2%）となっている。

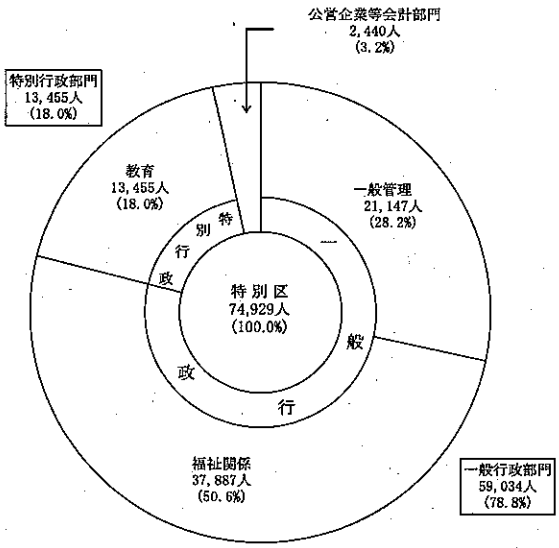
（参考）団体区分別の部門別構成

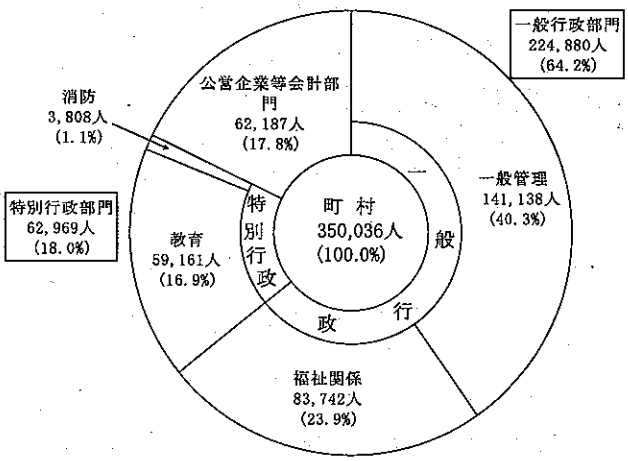


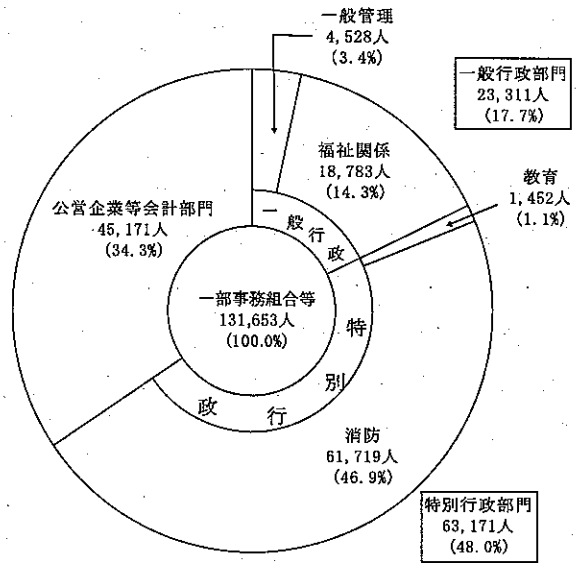



一般行政部門
114,113人
(47.1%)
公営企業等会計部門
72,437人
(29.9%)
一般管理
55,589人
(22.9%)
指定都市
242,199人
(100.0%)
一般行政
特別行政
消防
22,127人
(9.1%)
福祉関係
58,524人
(24.2%)
教育
33,522人
(13.9%)
特別行政部門
55,649人
(23.0%)


一般行政部門
376,963人
(54.8%)
公営企業等会計部門
155,706人
(22.6%)
一般管理
210,687人
(30.6%)
市
687,871人
(100.0%)
一般行政
特別行政
消防
48,927人
(7.1%)
教育
106,275人
(15.5%)
福祉関係
166,276人
(24.2%)
特別行政部門
155,202人
(22.6%)


公営企業等会計部門
2,440人
(3.2%)
特別行政部門
13,455人
(18.0%)
教育
13,455人
(18.0%)
一般管理
21,147人
(28.2%)
特別区
74,929人
(100.0%)
一般行政
特別行政
福祉関係
37,887人
(50.6%)
一般行政部門
59,034人
(78.8%)


一般行政部門
224,880人
(64.2%)
消防
3,808人
(1.1%)
公営企業等会計部門
62,187人
(17.8%)
一般管理
141,138人
(40.3%)
特別行政部門
62,969人
(18.0%)
町村
350,036人
(100.0%)
一般行政
特別行政
教育
59,161人
(16.9%)
福祉関係
83,742人
(23.9%)


一般管理
4,528人
(3.4%)
一般行政部門
23,311人
(17.7%)
福祉関係
18,783人
(14.3%)
教育
1,452人
(1.1%)
公営企業等会計部門
45,171人
(34.3%)
一般行政
一部事務組合等
131,653人
(100.0%)
特別行政
消防
61,719人
(46.9%)
特別行政部門
63,171人
(48.0%)

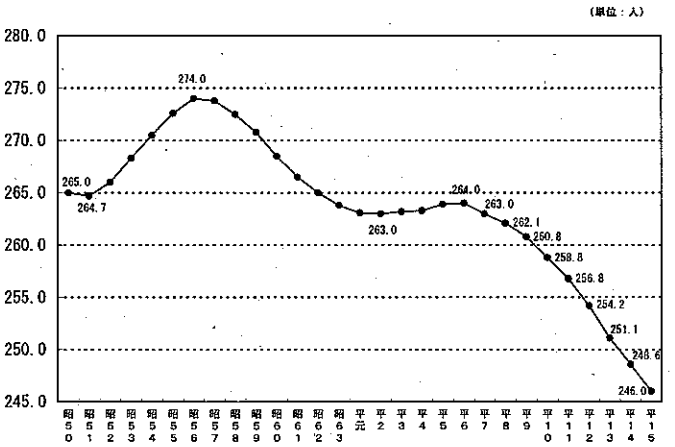
2　職員数の増減状況

(1)　総職員数の増減状況

図表 - 9　団体区分別職員数の推移

	全団体			都道府県			市町村		
	総職員数	増減数	対前年増減率	総職員数	増減数	対前年増減率	総職員数	増減数	対前年増減率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
50年	2,940,068	82,730	2.9	1,592,340	33,447	2.1	1,347,726	49,283	3.8
51年	2,968,675	28,609	1.0	1,607,654	15,314	1.0	1,361,021	13,295	1.0
52年	3,012,304	43,629	1.5	1,629,039	21,385	1.3	1,383,265	22,244	1.6
53年	3,065,674	53,370	1.8	1,654,996	25,957	1.6	1,410,678	27,413	2.0
54年	3,118,275	52,601	1.7	1,679,928	24,932	1.5	1,438,347	27,669	2.0
55年	3,167,744	49,469	1.6	1,705,587	25,659	1.5	1,462,157	23,810	1.7
56年	3,205,718	37,974	1.2	1,725,090	19,503	1.1	1,480,628	18,471	1.3
57年	3,224,815	19,097	0.6	1,737,629	12,539	0.7	1,487,186	6,558	0.4
58年	3,231,650	6,835	0.2	1,743,024	5,395	0.3	1,488,626	1,440	0.1
59年	3,230,740	▲ 910	▲ 0.0	1,743,236	212	0.0	1,487,504	▲ 1,122	▲ 0.1
60年	3,222,019	▲ 8,721	▲ 0.3	1,744,633	1,397	0.1	1,477,386	▲ 10,118	▲ 0.7
61年	3,217,016	▲ 5,003	▲ 0.2	1,743,600	▲ 1,033	▲ 0.1	1,473,416	▲ 3,970	▲ 0.3
62年	3,216,930	▲ 86	▲ 0.0	1,744,787	1,187	0.1	1,472,143	▲ 1,273	▲ 0.1
63年	3,215,470	▲ 1,460	▲ 0.0	1,741,975	▲ 2,812	▲ 0.2	1,473,495	1,352	0.1
元年	3,218,752	3,282	0.1	1,741,179	▲ 796	▲ 0.0	1,477,573	4,078	0.3
2年	3,228,318	9,566	0.3	1,741,447	268	0.0	1,486,871	9,298	0.6
3年	3,241,911	13,593	0.4	1,744,376	2,929	0.2	1,497,535	10,664	0.7
4年	3,254,291	12,380	0.4	1,742,121	▲ 2,255	▲ 0.1	1,512,170	14,635	1.0
5年	3,270,799	16,508	0.5	1,739,214	▲ 2,907	▲ 0.2	1,531,585	19,415	1.3
6年	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7年	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8年	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9年	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10年	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11年	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12年	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13年	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14年	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15年	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3

図表 - 10　人口1万人当たりの地方公務員数の推移



算出方法：地方公共団体職員総数（各年4月1日現在地方公共団体定員管理調査／住民基本台帳人口（各年3月末日現在）

平成１５年４月１日現在における地方公共団体の総職員数は、3,117,004人で、前年（3,144,323人）に比べ 27,319人（対前年比 0.9ﾎﾟｲﾝﾄ）の減少となった。

総職員数は、昭和５０年４月１日時点の調査開始以来、昭和５８年までは増加を続けたが、昭和５９年から教育部門を中心に昭和６３年まで減少を続けた。平成元年以降は、一般行政、特別行政、公営企業等会計の全部門で、再び平成６年まで増加を続けてきたが、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした定員適正化に向けた取組みにより、平成７年からは９年連続して減少となっている。

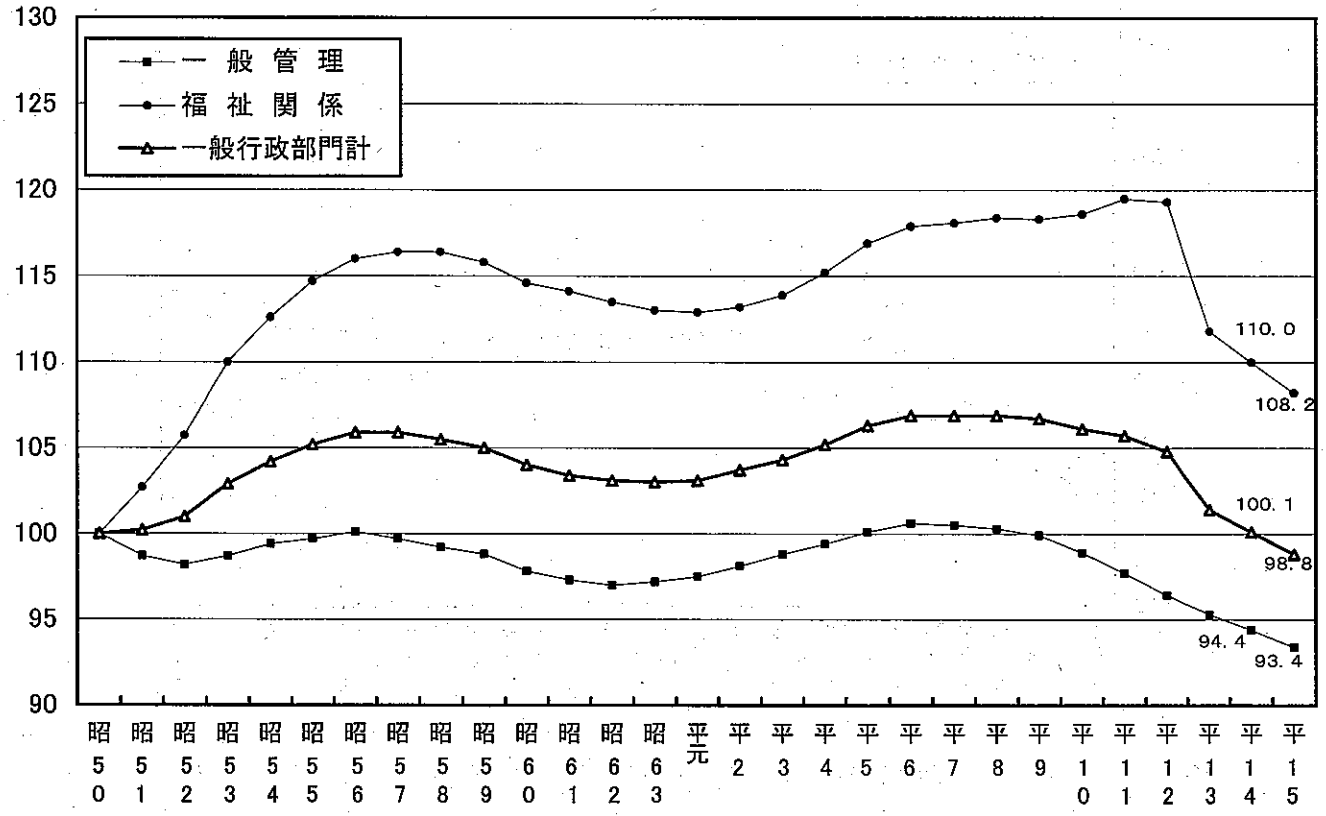
総職員の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は１２年連続して減少し、前年に比べ 8,025人（同 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ）の減少となった。また、市町村は７年連続して減少し、前年に比べて 19,294人（同 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ）と過去最大の減少となった。

また、人口１万人当たりの地方公務員数は、平成７年以降９年連続して減少し、調査開始以来最小の 246.0人となった（住民基本台帳人口比）。

(2) 行政部門別職員数の増減状況

① 一般行政部門

図表 - １１　一般行政部門の職員数の推移
（昭和５０年を１００として）



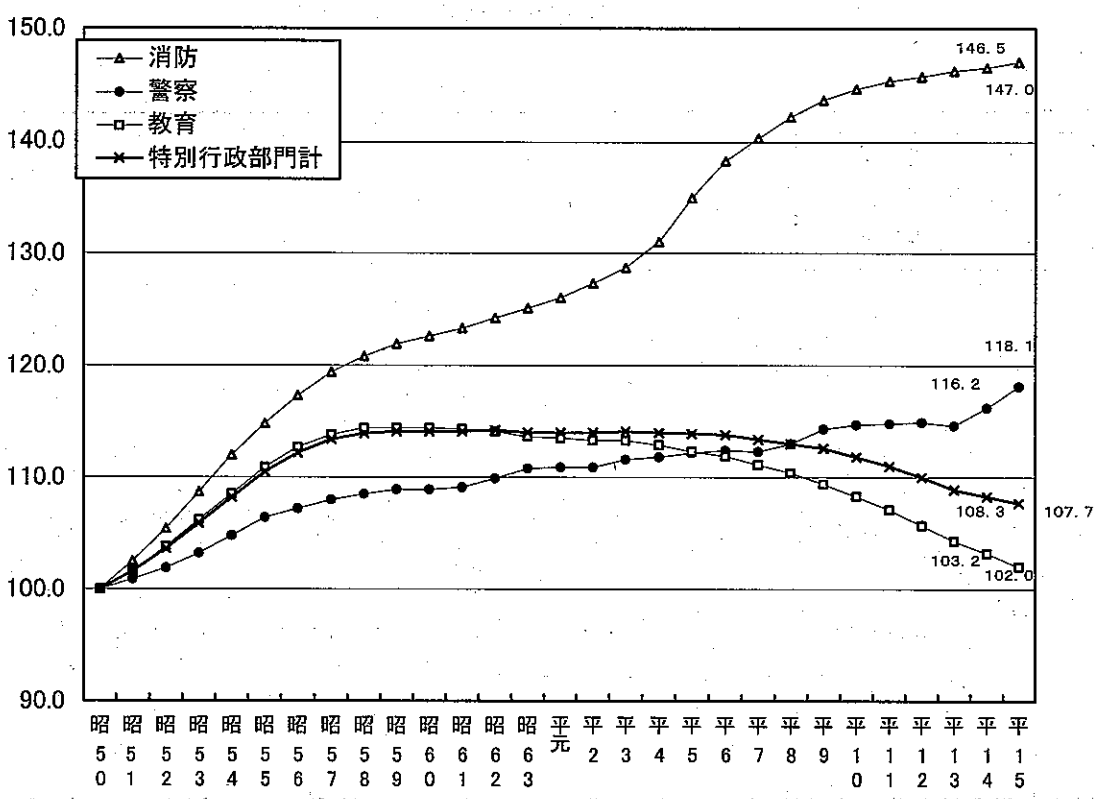
平成１５年４月１日現在の一般行政部門における職員数は、1,085,585人で、平成８年以降８年連続減少しており、前年（1,100,039人）に比べ 14,454人（前年比 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ）の減少となった。

一般行政部門における職員数の増減状況を団体区分別にみると、前年より都道府県 5,129人（同 1.8ﾎﾟｲﾝﾄ）、市 7,165人（同 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、特別区 1,297人（同 2.1ﾎﾟｲﾝﾄ）、町村 3,616人（同 1.6ﾎﾟｲﾝﾄ）、一部事務組合等 700人（同 2.9ﾎﾟｲﾝﾄ）の減少となった。

また、指定都市は 3,453人（同 3.1ﾎﾟｲﾝﾄ）の増加となった（平成１５年４月１日に指定都市へ移行した、さいたま市 8,859人を含む）。

② 特別行政部門

図表 - １２　特別行政部門の職員数の推移
（昭和５０年を１００として）



平成１５年４月１日現在の特別行政部門における職員数は、1,589,935 人で、前年（1,598,071 人）に比べ　8,136 人（前年比 0.5ポイント）の減少となった。

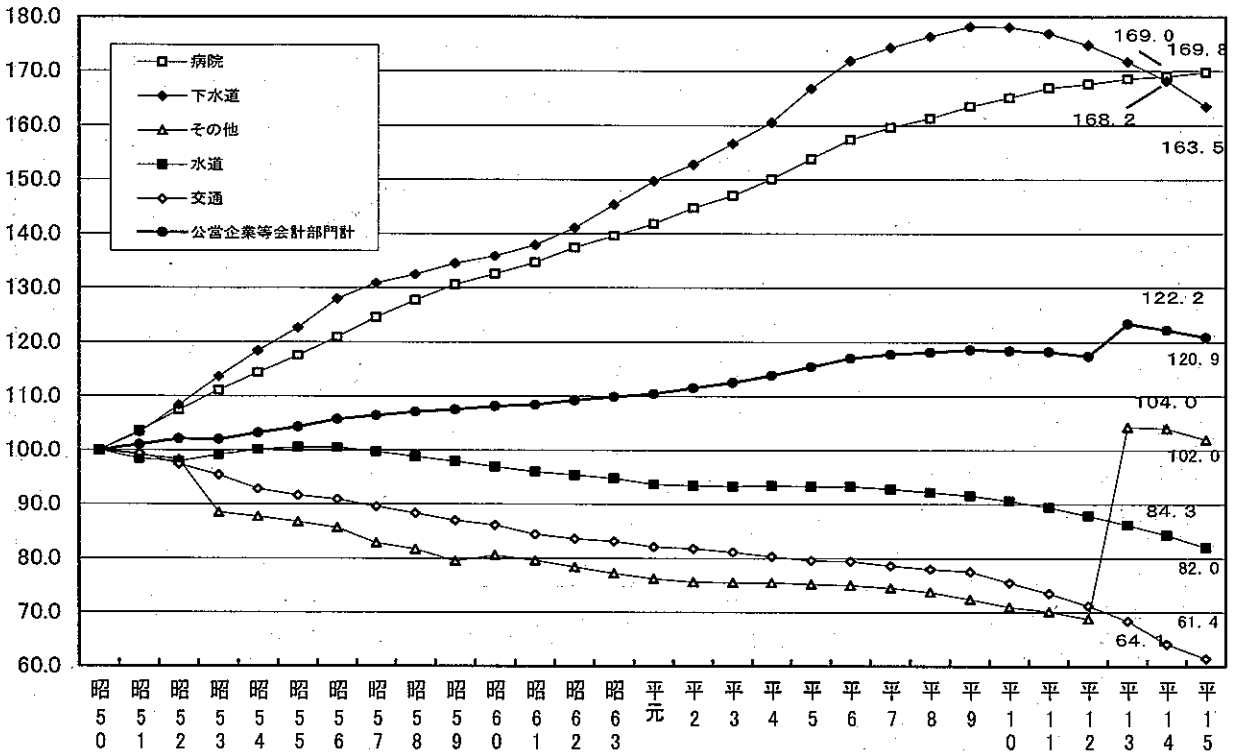
これは、警察体制の強化による「地方警察官１万人緊急増員計画」により警察部門が 4,276 人（同 1.6ポイント）、消防救急体制の強化により消防部門が 464 人（同 0.3ポイント）増加したが、一方で、児童・生徒数が減少したことにより学校教職員を中心として、教育部門において 12,876 人（同 1.1ポイント）減少したことによるものである。

特別行政部門における職員数の増減状況を団体区分別にみると、前年より都道府県 2,142 人（同 0.2ポイント）、市 5,263 人（同 3.3ポイント）、特別区 959 人（同 6.7ポイント）、町村 1,863 人（同 2.9ポイント）の減少となったが、指定都市においては、平成１５年４月１日指定都市へ移行したさいたま市（2,639 人）の影響から 1,826 人（同 3.4ポイント）増加しており、一部事務組合においては、消防救急体制の強化により消防部門が 264 人（同 0.4ポイント）増加したことにより、特別行政部門として 265 人（同 0.4ポイント）の増加となった。

また、一般行政部門と特別行政部門を合わせた普通会計の職員数は、前年に比べ 22,590 人（同 0.8%）の減少となった。

③　公営企業等会計部門

図表 - １３　公営企業等会計部門の職員数の推移
（昭和５０年を１００として）



平成１５年４月１日現在の公営企業等会計部門における職員数は、441,484人で、前年（446,213人）に比べ 4,729人（前年比 1.1ﾎﾟｲﾝﾄ）の減少となり、減少数も過去最大をなった。

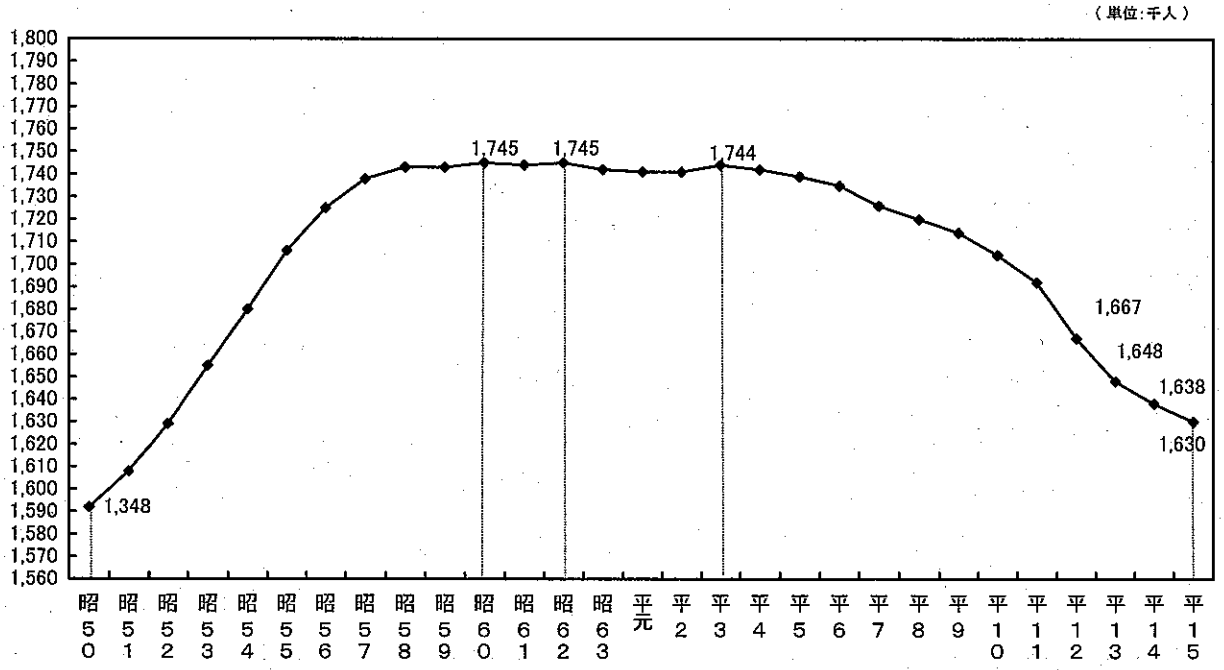
公営企業等会計部門における職員数の増減状況を団体区分別にみると、前年より都道府県 754人（同 0.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、指定都市 505人（同 0.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、市 2,757人（同 1.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、特別区 6人（同 0.2ﾎﾟｲﾝﾄ）、町村 1,921人（同 3.0ﾎﾟｲﾝﾄ）の減少となった。

また、一部事務組合等においては、医療・看護体制の確保のため病院部門が 1,416人（同 4.5ﾎﾟｲﾝﾄ）増加したことにより、公営企業等会計部門として 1,214人（同 2.8ﾎﾟｲﾝﾄ）の増加となった。

⑶　団体区分別職員数の増減状況

①　都道府県

図表－１４　都道府県の職員数の推移



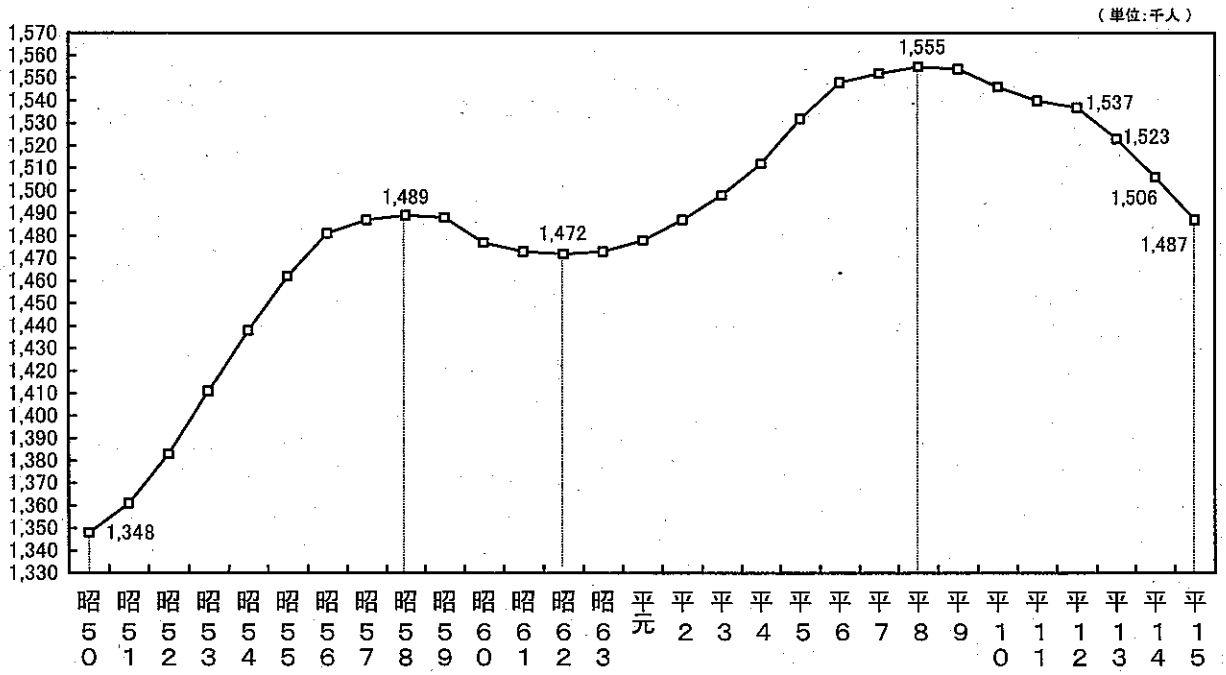
都道府県の職員総数は、1,630,316人で、前年より 8,025人（対前年比 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ）減少し、１２年連続の減少となった。これは、教育部門で 6,408人（同 0.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、土木部門で 1,326人（同 2.1ﾎﾟｲﾝﾄ）、農林水産部門で 1,216人（同 1.8ﾎﾟｲﾝﾄ）、等をはじめ、警察、病院部門を除く各部門において、減少したことによるものである。

小部門別にみると、増加数では、最も多い順に、警察の 4,276人であり、以下、小学校 1,027人、病院 490人、特殊学校（小・中学部） 299人、特殊学校（高等・幼稚部） 291人の順となっている。

これに対し、減少数が最も多いのは、高等学校の 4,896人であり、以下、中学校 2,855人、農業一般 645人、土木一般 489人、その他の社会福祉施設 401人の順となっている。

② 市町村

図表 - １５　市町村の職員数の推移



市町村の職員総数は、1,486,688人で、前年より 19,294人（対前年比 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ）の減少となり、７年連続の減少、減少数も過去最大となった。これは、総務・企画部門、消防部門、病院部門で増加しているものの、教育部門で 6,468人（同 2.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、民生部門で 2,948人（同 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ）、交通部門で 1,410人（同 4.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、減少したこと等によるものである。

小部門別にみると、増加数が最も多いのは、総務一般の 1,764人であり、以下、福祉事務所 970人、病院 607人、消防 474人、民生一般 414人の順となっている。

これに対し、減少数が最も多いのは、小学校の 2,539人であり、以下、保健所 1,751人、交通 1,410人、ごみ収集 1,391人、水道 1,363人の順となっている。

3　職種別職員数の増減状況

(1)　職種別職員数の増減状況（総職員）

図表 - １６　対前年比増減数（率）

（単位：人、%）

順位	区分	平15. 4. 1 職員数	平14. 4. 1 職員数	15−14 増減数	15−14 増減率	順位	区分	平15. 4. 1 職員数	平14. 4. 1 職員数	15−14 増減数	15−14 増減率
1	警察官	237,963	233,583	4,380	1.9	21	社会教育主事	5,011	5,132	▲ 121	▲ 2.4
2	看護師	149,651	148,702	949	0.6	22	臨時職員	4,648	4,781	▲ 133	▲ 2.8
3	生保担当ケースワーカー	11,003	10,492	511	4.9	23	生活、作業等指導員	10,275	10,464	▲ 189	▲ 1.8
4	消防吏員	153,137	152,656	481	0.3	24	道路補修員	5,583	5,802	▲ 219	▲ 3.8
5	保健師・助産師	35,054	34,789	265	0.8	25	電話交換手	2,676	2,918	▲ 242	▲ 8.3
6	その他の医療技術者	39,515	39,326	189	0.5	26	農業等改良普及員	11,121	11,426	▲ 305	▲ 2.7
7	医師・歯科医師	29,060	28,891	169	0.6	27	電気、ボイラー等技術員	11,523	11,934	▲ 411	▲ 3.4
8	食品、環境衛生監視員	6,091	5,991	100	1.7	28	農林水産技師	39,422	40,038	▲ 616	▲ 1.5
8	五法担当ケースワーカー	6,241	6,141	100	1.6	29	保育所保育士	103,752	104,551	▲ 799	▲ 0.8
10	獣医師	6,852	6,772	80	1.2	30	その他の一般技術職	83,673	84,517	▲ 844	▲ 1.0
11	各種社会福祉司	2,795	2,750	45	1.6	31	施設保育士・教護・養母等	20,879	21,743	▲ 864	▲ 4.0
12	司書(補)・学芸員(補)	11,516	11,481	35	0.3	32	清掃職員	45,430	46,585	▲ 1,155	▲ 2.5
13	査察指導員	2,390	2,366	24	1.0	33	土木技師	90,246	91,953	▲ 1,707	▲ 1.9
14	交通巡視員	511	510	1	0.2	34	守衛・庁務員等	27,370	29,168	▲ 1,798	▲ 6.2
15	水道等検針員・徴収員	1,422	1,455	▲ 33	▲ 2.3	35	運転手・車掌等	38,960	41,984	▲ 3,024	▲ 7.2
16	ホームヘルパー	1,034	1,085	▲ 51	▲ 4.7	36	その他の技能労務職	67,421	70,875	▲ 3,454	▲ 4.9
17	動植物飼育員	2,743	2,820	▲ 77	▲ 2.7	37	調理員	64,092	67,609	▲ 3,517	▲ 5.2
18	栄養士	19,069	19,160	▲ 91	▲ 0.5	38	その他の教育公務員	889,855	895,233	▲ 5,378	▲ 0.6
19	建築技師	22,035	22,143	▲ 108	▲ 0.5	39	その他の一般事務職	853,450	862,853	▲ 9,403	▲ 1.1
20	船員	3,535	3,644	▲ 109	▲ 3.0		合　計	3,117,004	3,144,323	▲ 27,319	▲ 0.9

注）各職種の増減数を降順に表示している。

総職員の職種別職員数の増減状況をみると、増加したのは、警察官 4,380人（対前年比 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、看護師 949人（同 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ）、生活担当ケースワーカー 511人（同 4.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、消防吏員 481人（同 0.3ﾎﾟｲﾝﾄ）、保健師・助産師 265人（同 0.8ポイント）等となっている。

これに対し、減少したのは、その他の一般事務職 9,403人（同 1.1ﾎﾟｲﾝﾄ）、その他の教育公務員 5,378人（同 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ）、調理員 3,517人（同 5.2ﾎﾟｲﾝﾄ）、その他の技能労務職 3,454人（同 4.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、運転手・車掌等 3,024人（同 7.2ﾎﾟｲﾝﾄ）等となっている。

(2) 職種別職員数の増減状況（団体区分別）

① 都道府県

図表－１７　対前年比増減数（率）

（単位：人、％）

順位	区分	平15.4.1 職員数	平14.4.1 職員数	15－14 増減数	15－14 増減率	順位	区分	平15.4.1 職員数	平14.4.1 職員数	15－14 増減数	15－14 増減率
1	警察官	237,963	233,583	4,380	1.9	21	医師・歯科医師	10,460	10,521	▲ 61	▲ 0.6
2	看護師	49,704	49,476	228	0.5	22	建築技師	5,973	6,035	▲ 62	▲ 1.0
3	保育所保育士	104	48	56	116.7	23	動植物飼育員	1,977	2,045	▲ 68	▲ 3.3
4	司書（補）・学芸員（補）	3,638	3,623	15	0.4	24	保健師・助産師	6,891	6,961	▲ 70	▲ 1.0
5	獣医師	5,812	5,804	8	0.1	25	五法担当ケースワーカー	817	912	▲ 95	▲ 10.4
6	ホームヘルパー	7	—	7	皆増	26	電気、ボイラー等技術員	2,698	2,803	▲ 105	▲ 3.7
7	生保担当ケースワーカー	1,954	1,948	6	0.3	27	電話交換手	1,703	1,827	▲ 124	▲ 6.8
8	交通巡視員	511	510	1	0.2	28	その他の一般技術職	31,324	31,465	▲ 141	▲ 0.4
9	水道等検針員・徴収員	11	11	0	0.0	29	生活、作業等指導員	3,281	3,468	▲ 187	▲ 5.4
9	清掃職員	21	21	0	0.0	30	調理員	4,153	4,399	▲ 246	▲ 5.6
11	各種社会福祉司	1,719	1,720	▲ 1	▲ 0.1	31	施設保育士・教護・寮母等	8,124	8,412	▲ 288	▲ 3.4
11	臨時職員	26	27	▲ 1	▲ 3.7	32	農業等改良普及員	11,121	11,426	▲ 305	▲ 2.7
13	食品、環境衛生監視員	3,274	3,281	▲ 7	▲ 0.2	33	農林水産技師	33,025	33,384	▲ 359	▲ 1.1
14	査察指導員	609	636	▲ 27	▲ 4.2	34	守衛・庁務員等	5,812	6,185	▲ 373	▲ 6.0
15	その他の医療技術者	14,440	14,471	▲ 31	▲ 0.2	35	運転手・車掌等	10,895	11,506	▲ 611	▲ 5.3
16	消防吏員	17,728	17,761	▲ 33	▲ 0.2	36	土木技師	35,868	36,580	▲ 712	▲ 1.9
17	栄養士	10,972	11,006	▲ 34	▲ 0.3	37	その他の技能労務職	17,058	17,891	▲ 833	▲ 4.7
18	船員	2,359	2,406	▲ 47	▲ 2.0	38	その他の一般事務職	236,885	239,739	▲ 2,854	▲ 1.2
19	社会教育主事	2,297	2,353	▲ 56	▲ 2.4	39	その他の教育公務員	846,935	851,870	▲ 4,935	▲ 0.6
20	道路補修員	2,167	2,227	▲ 60	▲ 2.7		合計	1,630,316	1,638,341	▲ 8,025	▲ 0.5

注）各職種の増減数を降順に表示している。

都道府県における職種別職員数の増減状況をみると、増加したのは、警察官 4,380人（対前年比 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、看護師 228人（同 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ）、保育所保健士 56人（同 116.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、司書（補）・学芸員（補） 15人（同 0.4ﾎﾟｲﾝﾄ）、獣医師 8人（同 0.1ﾎﾟｲﾝﾄ）等となっている。

これに対し、減少したのは、その他の教育公務員 4,935人（同 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ）、その他の一般事務職 2,854人（同 1.2ﾎﾟｲﾝﾄ）、その他の技能労務職 833人（同 4.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、土木技師 712人（同 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ）等となっている。

② 市町村

図表 - １８　対前年比増減数（率）

（単位：人、%）

順位	区分	平15. 4. 1 職員数	平14. 4. 1 職員数	15−14 増減数	15−14 増減率	順位	区分	平15. 4. 1 職員数	平14. 4. 1 職員数	15−14 増減数	15−14 増減率
1	看護師	99,947	99,226	721	0.7	21	電話交換手	973	1,091	▲ 118	▲ 10.8
2	消防吏員	135,409	134,895	514	0.4	22	臨時職員	4,622	4,754	▲ 132	▲ 2.8
3	生保担当ケースワーカー	9,049	8,544	505	5.9	23	道路補修員	3,416	3,575	▲ 159	▲ 4.4
4	保健師・助産師	28,163	27,828	335	1.2	24	農林水産技師	6,397	6,654	▲ 257	▲ 3.9
5	医師・歯科医師	18,600	18,370	230	1.3	25	電気、ボイラー等技術員	8,825	9,131	▲ 306	▲ 3.4
6	その他の医療技術者	25,075	24,855	220	0.9	26	その他の教育公務員	42,920	43,363	▲ 443	▲ 1.0
7	五法担当ケースワーカー	5,424	5,229	195	3.7	27	施設保育士・教護・寮母等	12,755	13,331	▲ 576	▲ 4.3
8	食品、環境衛生監視員	2,817	2,710	107	3.9	28	その他の一般技術職	52,349	53,052	▲ 703	▲ 1.3
9	獣医師	1,040	968	72	7.4	29	保育所保育士	103,648	104,503	▲ 855	▲ 0.8
10	査察指導員	1,781	1,730	51	2.9	30	土木技師	54,378	55,373	▲ 995	▲ 1.8
11	各種社会福祉司	1,076	1,030	46	4.5	31	清掃職員	45,409	46,564	▲ 1,155	▲ 2.5
12	司書（補）・学芸員（補）	7,878	7,858	20	0.3	32	守衛・庁務員等	21,558	22,983	▲ 1,425	▲ 6.2
13	生活、作業等指導員	6,994	6,996	▲ 2	▲ 0.0	33	運転手・車掌等	28,065	30,478	▲ 2,413	▲ 7.9
14	動植物飼育員	766	775	▲ 9	▲ 1.2	34	その他の技能労務職	50,363	52,984	▲ 2,621	▲ 4.9
15	水道等検針員・徴収員	1,411	1,444	▲ 33	▲ 2.3	35	調理員	59,939	63,210	▲ 3,271	▲ 5.2
16	建築技師	16,062	16,108	▲ 46	▲ 0.3	36	その他の一般事務職	616,565	623,114	▲ 6,549	▲ 1.1
17	栄養士	8,097	8,154	▲ 57	▲ 0.7	37	農業等改良普及員	—	—	—	—
18	ホームヘルパー	1,027	1,085	▲ 58	▲ 5.3	37	警察官	—	—	—	—
19	船員	1,176	1,238	▲ 62	▲ 5.0	37	交通巡視員	—	—	—	—
20	社会教育主事	2,714	2,779	▲ 65	▲ 2.3		合計	1,486,688	1,505,982	▲ 19,294	▲ 1.3

注）各職種の増減数を降順に表示している。

市町村における職種別職員数の増減状況をみると、増加したのは、看護師 721人（対前年比 0.7ﾎﾟｲﾝﾄ）、消防吏員 514人（同 0.4ﾎﾟｲﾝﾄ）、生活担当ケースワーカー 505人（同 5.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、保健師・助産師 335人（同 1.2ﾎﾟｲﾝﾄ）、医師・歯科医師 230人（同 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ）等となっている。

これに対し、減少したのは、その他の一般事務職 6,549人（同 1.1ﾎﾟｲﾝﾄ）、調理員 3,271人（同 5.2ﾎﾟｲﾝﾄ）、その他の技能労務職 2,621人（同 4.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、運転手・車掌等 2,413人（同 7.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、守衛・庁務員等 1,425人（同 6.2ﾎﾟｲﾝﾄ）となっている。

4　職務上の地位別職員数の状況

(1)　全団体

平成１５年４月１日現在における一般行政職の部長級職員（相当職を含む。以下同じ。）数は、13,336人（対前年比 76人減）、部次長級が 10,817人（同 27人減）、課長級が 100,891人（同 536人増）、課長補佐級が 138,668人（同 1,378人増）、係長級が 251,060人（同 2,205人減）、その他の職員が 450,584人（同 8,992人減）となっている。

その結果、一般行政職のうち課長級以上のいわゆる管理職にあたる職員は、125,044人（同 433人増）で、構成比は 13.0%となっている。

(2)　都道府県

部長級職員数は、1,765人（対前年比 77人減）、部次長級が 3,253人（同 96人減）、課長級が 22,572人（同 160人増）、課長補佐級が 59,930人（同 671人増）、係長級が 85,857人（同 563人減）、その他の職員が 136,169人（同 4,048人減）となっている。

その結果、一般行政職のうち課長級以上のいわゆる管理職にあたる職員は、27,590人（同 13人減）で、構成比は 8.9%となっている。

(3)　市町村

部長級職員数は、11,571人（対前年比 1人増）、部次長級が 7,564人（同 69人増）、課長級が 78,319人（同 376人増）、課長補佐級が 78,738人（同 707人増）、係長級が 165,203人（同 1,642人減）、その他の職員が 314,415人（同 4,944人減）となっている。

その結果、一般行政職のうち課長級以上のいわゆる管理職にあたる職員は、97,454人（同 446人増）で、構成比は 14.9%となっている。

(4)　女性職員の状況

女性職員の状況については、部長級職員235人、部次長級職員205人、課長級職員4,533人となっている。

その結果、課長級以上のいわゆる管理職の女性職員は4,973人（対前年比214人増）で、管理職に占める女性職員の割合は、4.0%となっている。

統　計　表

第１表　職員数

区分			全団体 職員数	全団体 構成比	都道府県 職員数	都道府県 構成比	指定都市 職員数	指定都市 構成比
一般行政	一般管理	議会	13,305	0.4	1,971	0.1	529	0.2
		総務・企画	236,280	7.6	44,987	2.7	20,559	8.5
		税務	77,823	2.5	19,594	1.2	9,222	3.8
		労働	9,365	0.3	7,513	0.5	250	0.1
		農林水産	109,944	3.5	66,653	4.1	1,302	0.5
		商工	29,268	0.9	13,117	0.8	1,949	0.8
		土木	174,137	5.6	63,198	3.9	21,778	9.0
		小計	650,122	20.8	217,033	13.3	55,589	22.9
	福祉関係	民生	260,208	8.4	30,665	1.9	30,050	12.4
		衛生	175,255	5.6	39,586	2.4	28,474	11.8
		小計	435,463	14.0	70,251	4.3	58,524	24.2
	計 (A)		1,085,585	34.8	287,284	17.6	114,113	47.1
特別行政	教育		1,168,431	37.5	954,566	58.5	33,522	13.9
	警察		266,729	8.5	266,729	16.4	—	—
	消防		154,775	5.0	18,194	1.1	22,127	9.1
	計 (B)		1,589,935	51.0	1,239,489	76.0	55,649	23.0
普通会計 計 (A)+(B)			2,675,520	85.8	1,526,773	93.6	169,762	70.1
公営企業等会計	病院		233,554	7.5	73,443	4.5	19,682	8.1
	水道		62,368	2.0	9,687	0.6	12,538	5.2
	交通		36,481	1.2	7,769	0.5	24,100	10.0
	下水道		39,848	1.3	5,303	0.3	8,355	3.4
	その他		69,233	2.2	7,341	0.5	7,762	3.2
計 (C)			441,484	14.2	103,543	6.4	72,437	29.9
総合計 (A)+(B)+(C)			3,117,004	100.0	1,630,316	100.0	242,199	100.0

（単位：人、％）

市（指定都市を除く）		特別区		町		一部事務組合等	
職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
5,283	0.8	358	0.5	5,141	1.4	23	0.0
91,671	13.3	10,865	14.5	64,747	18.5	3,451	2.6
29,008	4.2	2,050	2.7	17,880	5.1	69	0.1
1,210	0.2	93	0.1	290	0.1	9	0.0
16,602	2.4	44	0.1	25,192	7.2	151	0.1
8,162	1.2	491	0.6	5,545	1.6	4	0.0
58,751	8.5	7,246	9.7	22,343	6.4	821	0.6
210,687	30.6	21,147	28.2	141,138	40.3	4,528	3.4
106,015	15.4	27,532	36.8	61,820	17.6	4,126	3.2
60,261	8.8	10,355	13.8	21,922	6.3	14,657	11.1
166,276	24.2	37,887	50.6	83,742	23.9	18,783	14.3
376,963	54.8	59,034	78.8	224,880	64.2	23,311	17.7
106,275	15.5	13,455	17.9	59,161	16.9	1,452	1.1
—	—	—	—	—	—	—	—
48,927	7.1	—	—	3,808	1.1	61,719	46.9
155,202	22.6	13,455	17.9	62,969	18.0	63,171	48.0
532,165	77.4	72,489	96.7	287,849	82.2	86,482	65.7
82,426	12.0	—	—	25,311	7.2	32,692	24.9
26,595	3.9	—	—	9,318	2.7	4,230	3.2
3,747	0.5	—	—	707	0.2	158	0.1
18,078	2.6	—	—	7,413	2.1	699	0.5
24,860	3.6	2,440	3.3	19,438	5.6	7,392	5.6
155,706	22.6	2,440	3.3	62,187	17.8	45,171	34.3
687,871	100.0	74,929	100.0	350,036	100.0	131,653	100.0

第2表　対前年比部門別職員数（1／2）

区分			全団体 平成15年職員数	全団体 平成14年職員数	15年と14年の比較 増減数	15年と14年の比較 増減率	都道府県 平成15年職員数	都道府県 平成14年職員数	15年と14年 増減数
一般行政	一般管理	議会	13,305	13,453	▲ 148	▲ 1.1	1,971	2,000	▲ 29
		総務・企画	236,280	234,695	1,585	0.7	44,987	45,322	▲ 335
		税務	77,823	78,615	▲ 792	▲ 1.0	19,594	19,891	▲ 297
		労働	9,365	9,750	▲ 385	▲ 3.9	7,513	7,768	▲ 255
		農林水産	109,944	112,616	▲ 2,672	▲ 2.4	66,653	67,869	▲ 1,216
		商工	29,268	29,503	▲ 235	▲ 0.8	13,117	13,227	▲ 110
		土木	174,137	178,436	▲ 4,299	▲ 2.4	63,198	64,524	▲ 1,326
		小計	650,122	657,068	▲ 6,946	▲ 1.1	217,033	220,601	▲ 3,568
	福祉関係	民生	260,208	263,830	▲ 3,622	▲ 1.4	30,665	31,339	▲ 674
		衛生	175,255	179,141	▲ 3,886	▲ 2.2	39,586	40,473	▲ 887
		小計	435,463	442,971	▲ 7,508	▲ 1.7	70,251	71,812	▲ 1,561
	計（A）		1,085,585	1,100,039	▲ 14,454	▲ 1.3	287,284	292,413	▲ 5,129
特別行政	教育		1,168,431	1,181,307	▲ 12,876	▲ 1.1	954,566	960,974	▲ 6,408
	警察		266,729	262,453	4,276	1.6	266,729	262,453	4,276
	消防		154,775	154,311	464	0.3	18,194	18,204	▲ 10
	計（B）		1,589,935	1,598,071	▲ 8,136	▲ 0.5	1,239,489	1,241,631	▲ 2,142
普通会計計(A)+(B)			2,675,520	2,698,110	▲ 22,590	▲ 0.8	1,526,773	1,534,044	▲ 7,271
公営企業等会計	病院		233,554	232,457	1,097	0.5	73,443	72,953	490
	水道		62,368	64,092	▲ 1,724	▲ 2.7	9,687	10,048	▲ 361
	交通		36,481	38,093	▲ 1,612	▲ 4.2	7,769	7,971	▲ 202
	下水道		39,848	40,974	▲ 1,126	▲ 2.7	5,303	5,572	▲ 269
	その他		69,233	70,597	▲ 1,364	▲ 1.9	7,341	7,753	▲ 412
計（C）			441,484	446,213	▲ 4,729	▲ 1.1	103,543	104,297	▲ 754
総合計(A)+(B)+(C)			3,117,004	3,144,323	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	1,638,341	▲ 8,025

（単位：人、％）

	市				町				村				指定都市			
	15年と14年の比較		平成15年職員数	平成14年職員数	15年と14年の比較		平成15年職員数	平成14年職員数	15年と14年の比較		平成15年職員数	平成14年職員数	15年と14年の比較	
	増減率				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
	▲ 1.5		11,334	11,453	▲ 119	▲ 1.0	529	506	23	4.5				
	▲ 0.7		191,293	189,373	1,920	1.0	20,559	19,474	1,085	5.6				
	▲ 1.5		58,229	58,724	▲ 495	▲ 0.8	9,222	8,955	267	3.0				
	▲ 3.3		1,852	1,982	▲ 130	▲ 6.6	250	259	▲ 9	▲ 3.5				
	▲ 1.8		43,291	44,747	▲ 1,456	▲ 3.3	1,302	1,275	27	2.1				
	▲ 0.8		16,151	16,276	▲ 125	▲ 0.8	1,949	1,904	45	2.4				
	▲ 2.1		110,939	113,912	▲ 2,973	▲ 2.6	21,778	21,486	292	1.4				
	▲ 1.6		433,089	436,467	▲ 3,378	▲ 0.8	55,589	53,859	1,730	3.2				
	▲ 2.2		229,543	232,491	▲ 2,948	▲ 1.3	30,050	28,793	1,257	4.4				
	▲ 2.2		135,669	138,668	▲ 2,999	▲ 2.2	28,474	28,008	466	1.7				
	▲ 2.2		365,212	371,159	▲ 5,947	▲ 1.6	58,524	56,801	1,723	3.0				
	▲ 1.8		798,301	807,626	▲ 9,325	▲ 1.2	114,113	110,660	3,453	3.1				
	▲ 0.7		213,865	220,333	▲ 6,468	▲ 2.9	33,522	32,805	717	2.2				
	1.6		—	—	—	—	—	—	—	—				
	▲ 0.1		136,581	136,107	474	0.3	22,127	21,018	1,109	5.3				
	▲ 0.2		350,446	356,440	▲ 5,994	▲ 1.7	55,649	53,823	1,826	3.4				
	▲ 0.5		1,148,747	1,164,066	▲ 15,319	▲ 1.3	169,762	164,483	5,279	3.2				
	0.7		160,111	159,504	607	0.4	19,682	19,313	369	1.9				
	▲ 3.6		52,681	54,044	▲ 1,363	▲ 2.5	12,538	12,418	120	1.0				
	▲ 2.5		28,712	30,122	▲ 1,410	▲ 4.7	24,100	25,224	▲ 1,124	▲ 4.5				
	▲ 4.8		34,545	35,402	▲ 857	▲ 2.4	8,355	8,309	46	0.6				
	▲ 5.3		61,892	62,844	▲ 952	▲ 1.5	7,762	7,678	84	1.1				
	▲ 0.7		337,941	341,916	▲ 3,975	▲ 1.2	72,437	72,942	▲ 505	▲ 0.7				
	▲ 0.5		1,486,688	1,505,982	▲ 19,294	▲ 1.3	242,199	237,425	4,774	2.0				

第2表　対前年比部門別職員数（2／2）

区分			市（指定都市を除く）				特別区		
			平成15年職員数	平成14年職員数	15年と14年の比較 増減数	15年と14年の比較 増減率	平成15年職員数	平成14年職員数	15年と14年 増減数
一般行政	一般管理	議会	5,283	5,354	▲ 71	▲ 1.3	358	363	▲ 5
		総務・企画	91,671	91,805	▲ 134	▲ 0.1	10,865	11,117	▲ 252
		税務	29,008	29,428	▲ 420	▲ 1.4	2,050	2,092	▲ 42
		労働	1,210	1,311	▲ 101	▲ 7.7	93	98	▲ 5
		農林水産	16,602	16,960	▲ 358	▲ 2.1	44	44	0
		商工	8,162	8,170	▲ 8	▲ 0.1	491	491	0
		土木	58,751	60,776	▲ 2,025	▲ 3.3	7,246	7,498	▲ 252
		小計	210,687	213,804	▲ 3,117	▲ 1.5	21,147	21,703	▲ 556
	福祉関係	民生	106,015	108,001	▲ 1,986	▲ 1.8	27,532	27,889	▲ 357
		衛生	60,261	62,323	▲ 2,062	▲ 3.3	10,355	10,739	▲ 384
		小計	166,276	170,324	▲ 4,048	▲ 2.4	37,887	38,628	▲ 741
	計（A）		376,963	384,128	▲ 7,165	▲ 1.9	59,034	60,331	▲ 1,297
特別行政	教育		106,275	110,629	▲ 4,354	▲ 3.9	13,455	14,414	▲ 959
	警察		—	—	—	—	—	—	—
	消防		48,927	49,836	▲ 909	▲ 1.8	—	—	—
	計（B）		155,202	160,465	▲ 5,263	▲ 3.3	13,455	14,414	▲ 959
普通会計計(A)+(B)			532,165	544,593	▲ 12,428	▲ 2.3	72,489	74,745	▲ 2,256
公営企業等会計	病院		82,426	82,755	▲ 329	▲ 0.4	—	—	—
	水道		26,595	27,619	▲ 1,024	▲ 3.7	—	—	—
	交通		3,747	4,021	▲ 274	▲ 6.8	—	—	—
	下水道		18,078	18,697	▲ 619	▲ 3.3	—	—	—
	その他		24,860	25,371	▲ 511	▲ 2.0	2,440	2,446	▲ 6
計（C）			155,706	158,463	▲ 2,757	▲ 1.7	2,440	2,446	▲ 6
総合計(A)+(B)+(C)			687,871	703,056	▲ 15,185	▲ 2.2	74,929	77,191	▲ 2,262

（単位：人、％）

	町				村				一部事務組合等			
の比較	平成15年	平成14年	15年と14年の比較		平成15年	平成14年	15年と14年の比較		平成15年	平成14年	15年と14年の比較	
増減率	職員数	職員数	増減数	増減率	職員数	職員数	増減数	増減率	職員数	職員数	増減数	増減率
▲ 1.4	5,141	5,206	▲ 65	▲ 1.2	23	24	▲ 1	▲ 4.2				
▲ 2.3	64,747	63,558	1,189	1.9	3,451	3,419	32	0.9				
▲ 2.0	17,880	18,182	▲ 302	▲ 1.7	69	67	2	3.0				
▲ 5.1	290	306	▲ 16	▲ 5.2	9	8	1	12.5				
0.0	25,192	26,308	▲ 1,116	▲ 4.2	151	160	▲ 9	▲ 5.6				
0.0	5,545	5,698	▲ 153	▲ 2.7	4	13	▲ 9	▲ 69.2				
▲ 3.4	22,343	23,308	▲ 965	▲ 4.1	821	844	▲ 23	▲ 2.7				
▲ 2.6	141,138	142,566	▲ 1,428	▲ 1.0	4,528	4,535	▲ 7	▲ 0.2				
▲ 1.3	61,820	63,531	▲ 1,711	▲ 2.7	4,126	4,277	▲ 151	▲ 3.5				
▲ 3.6	21,922	22,399	▲ 477	▲ 2.1	14,657	15,199	▲ 542	▲ 3.6				
▲ 1.9	83,742	85,930	▲ 2,188	▲ 2.5	18,783	19,476	▲ 693	▲ 3.6				
▲ 2.1	224,880	228,496	▲ 3,616	▲ 1.6	23,311	24,011	▲ 700	▲ 2.9				
▲ 6.7	59,161	61,034	▲ 1,873	▲ 3.1	1,452	1,451	1	0.1				
—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	3,808	3,798	10	0.3	61,719	61,455	264	0.4				
▲ 6.7	62,969	64,832	▲ 1,863	▲ 2.9	63,171	62,906	265	0.4				
▲ 3.0	287,849	293,328	▲ 5,479	▲ 1.9	86,482	86,917	▲ 435	▲ 0.5				
—	25,311	26,160	▲ 849	▲ 3.2	32,692	31,276	1,416	4.5				
—	9,318	9,627	▲ 309	▲ 3.2	4,230	4,380	▲ 150	▲ 3.4				
—	707	710	▲ 3	▲ 0.4	158	167	▲ 9	▲ 5.4				
—	7,413	7,639	▲ 226	▲ 3.0	699	757	▲ 58	▲ 7.7				
▲ 0.2	19,438	19,972	▲ 534	▲ 2.7	7,392	7,377	15	0.2				
▲ 0.2	62,187	64,108	▲ 1,921	▲ 3.0	45,171	43,957	1,214	2.8				
▲ 2.9	350,036	357,436	▲ 7,400	▲ 2.1	131,653	130,874	779	0.6				